

H28地域協働研究（地域提案型・後期）

RT-07「盛岡市における若者の転出超過の要因分析と地元定着策に関する研究」

課題提案者：盛岡市

研究代表者：総合政策学部 堀籠義裕

研究チーム員：立花孝司・南幅嘉人・畑澤 巧（盛岡市市長公室企画調整課）

<要 旨>

近年、盛岡市の人口動態では社会動態（転出超過）による影響が大きく、特に20代の転出超過が多い。しかし、現状ではその原因が明らかではなく、「盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進において大きな課題となっている。そこで本研究では、盛岡市が実施した意識調査データを用いた転出超過の意識面の背景の分析を行うとともに、若者の「仕事」に関連する諸団体等およびUターン・Iターン・Jターンの経験者を対象とする聞き取り調査を行い、20代の若者の転出超過の原因を、量的データと質的データの両面から探り、必要な対策の検討を目指した。

1 研究の概要（背景・目的等）

盛岡市では、平成27年10月に「盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口対策に取り組んでいる。その中で、若者の転出超過が将来的な出生数減少の形で自然動態に影響するとの認識から、特に将来的な20代の若者の転出超過対策のより効果的な推進が求められており、総合戦略推進の上で、若者がどのような理由により県外に転出しているのか要因分析が必要となっている。

岩手県における若者の転出超過については、堀籠が取り組んだ2012年度、2014年度の地域協働研究において、高度経済成長期以降の長年の転出超過が、現状の本県各地域の人口ピラミッド（年齢構成）と全国の人口ピラミッドとの形状の違いに結びついており、長年の出生数減少や高齢化率の上昇につながっている可能性に言及している。しかし、これらはいずれも推測に基づいたものにとどまっており、実証データによる十分な要因分析は行われていない。

本研究は以上の背景に基づき、盛岡市を対象として、20代の転出超過の原因を探るために関連統計資料の分析と諸団体等への聞き取り調査を行い、より効果的な転出超過対策を検討することをねらいとするものである。

2 研究の内容（方法・経過等）

若者の社会動態の背景の分析にあたり、まず既存の意識調査データの分析を行った。その際、「盛岡市人口ビジョン」の中で用いられている盛岡市が実施した意識調査のデータを用いて、クロス集計などの人口ビジョン中の図表よりも深い分析を行い、十分に分析されていない要因を探ることを基本方針とした。具体的には、下記の3種類の意識調査について分析を行った。

- (1)人口移動理由実態調査（平成21年度実施）
- (2)卒業後の進学・就職・居住に関する意識調査（平成27年度実施、以下「進学・就職意識調査」）
- (3)Uターンに関する意識調査（平成27年度実施、以下「Uターン意識調査」）

また、これらの分析を踏まえ、「盛岡新卒応援ハローワーク」「ジョブカフェいわて」を対象とする聞き取り調査、および県内へのUIターン経験者を対象とするワークショップ形式の聞き取り調査を実施した。これらの聞き取り調査を通じて、若者の市外・県外就職（特に新卒就職後の離職や転職に伴うもの）の現状やその背景、およびUIターン支援の現状などの、意識調査では十分把握できない転出超過の主な背景の把握を目指した。

3 これまで得られた研究の成果

3-1 既存意識調査の主な分析結果

(1)人口移動理由実態調査

本研究では、10代後半・20代前半の「市外への転出者」の年齢別移動理由について分析を行った。その結果、10代後半と20代前半に共通して、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉、公務の市外就職が多いこと、また20代前半の特徴として、医療・福祉、および教育・学習支援業における市外就職が多いことが分かった（図表省略）。

(2)進学・就職意識調査

本研究では、学校の種類別に、各設問のクロス集計や複数回答設問のより詳細な分析を行い、校種別や専攻別の進学・就職による転出の背景の分析を行った。その結果、専修学校生および農学・工学・ソフトウェア情報学・看護学系の比較的専門性の強い専攻分野の学生の市外就職希望する理由として「スキルアップが出来る」を選ぶ傾向が見られた（図1）。一方、市外就職希望学生のUターン意向については、スキルアップを求める者に将来的なUターンをのぞむ傾向が見られた（図2）。

なお、「市外の進路を希望する理由」について校種別や居住形態別および希望進路別で見ると、自宅通学・普通科の高校生にとっては進学の実績が少なく、専修学校生にとっては学んだスキルを活かせる仕事が少ないこと、農・工・ソフトウェア・看護系といった比較的専門性の強い四年制大学の学生にとって専門性に見合う条件の仕事が少ない、といった傾向が見られた（図表省略）。

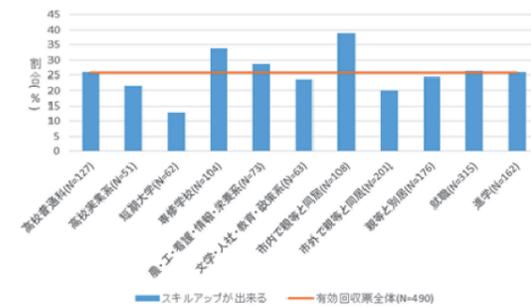


図1 進学・就職意識調査：「スキルアップが出来る」の属性別回答割合

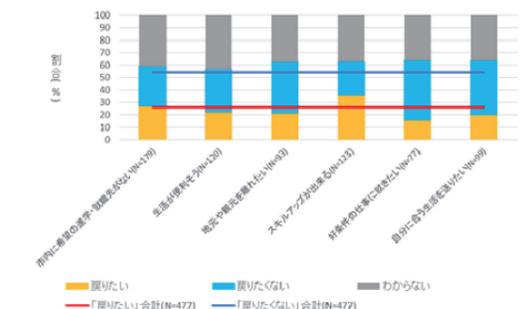


図2 進学・就職意識調査：県外進路の選択理由とUターン意向

(3) Uターン意識調査

本研究では、県内出身で県外就職した29歳以下の者におけるUターンに対する意識や、その背景の分析を行った。

その結果、就職時に仕事の条件（職種・仕事内容、やりがい、給与が良い、成長できる環境）が理由で県外就職した者には、Uターンをのぞむ傾向が比較的強く見られた（図3）。また、職種・仕事内容が理由で県外就職した人のUターンのための課題は、家庭環境（家族の同意、住宅確保、子どもの教育など）に関するものよりも、仕事や、転居のための情報・資金面にある傾向が見られた（図表省略）。

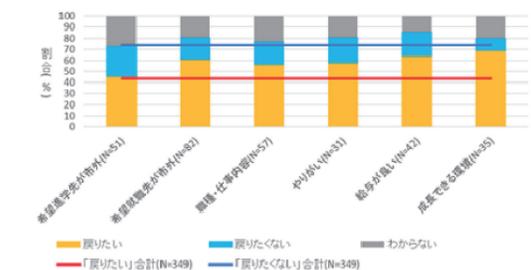


図3 Uターン意識調査：県外就職の理由とUターン意向

3-2 聞き取り調査の主な結果

(1)盛岡新卒応援ハローワーク・ジョブカフェいわてへの聞き取り調査

新卒就職後の離職・転職状況などの意識調査では十分把握できない内容の補完を目的に聞き取り調査を行った。その結果、盛岡市周辺に就職した大卒新卒者の離職率が、特に看護・介護や女性で高く（全体では3年以内で4割超）、その後の転職で県外転出する傾向が見られること、一方で

製造業関連の特殊技能を持つ県内出身者が県外で数年働いた後に県内に戻る傾向が見られることが分かった。

大卒新卒者の短期間離職の主な原因としては、給与や業務内容が挙げられ、首都圏などの大都市に就職した友人や知人からの話がきっかけで県外へ転職・転出するケースが多いこと、また進路選択時における「親の意向を尊重してとりあえず残ろう」という本人の意識が企業研究の不足（入れる会社をとりあえず選ぶ選択）の一因であり、就職前の本人の期待と、就職後の企業の人材育成方針との間でのギャップが短期間離職の背景の1つであることが分かった。

(2)UIターン経験者のワークショップ

Uターン実現過程での阻害要因や、県外からの定住促進に必要な対策などの、意識調査で十分把握できない内容の補完を目的として、盛岡市周辺へのUIターン経験者12人を対象とするワークショップ形式による聞き取り調査を行った。その結果、Uターン実現における阻害要因として、「移住後にどのような生活ができるのか」「移住後その地に長く住み続けた場合、どのような人生を過ごせるのか」といった、移住後の生活のイメージや中長期的なライフプランを思い描くために必要な情報の入手が難しいことが挙げられた。また必要な定住促進策として、県外就職者の進路選択理由の1つでもある給与面の改善のほか、移住後の生活が安定するまでの間の家賃や公共交通費といった経済的な補助の必要性に加え、UIターン経験者は「ふるさと」を複数持っているため、受け入れ側の地域社会も複数の「ふるさと」を持つ人への理解を深める必要があるとの指摘も見られた。

4 考察・提言

これらの調査を踏まえると、若者の転出超過抑制や地元定着促進においては、特に盛岡市周辺に就職した大卒新卒者の短期間離職への対策と、スキルアップの機会を求めて転出した人達のUターン促進策が必要と考えられる。

新卒者の短期間離職対策については、給与や雇用形態などの雇用条件の改善の側面だけではなく、行政では直接的な対策を講じることが困難な、地元での就職を希望する人に対して企業研究の不足に起因するミスマッチを防ぐ取り組みも合わせて行う必要がある。

一方、スキルアップの機会を求めて転出した人達のUターン促進策については、Uターン意識調査を踏まえれば、県内の専門学校や大学で学んだ製造業、情報関係、調理、美容などに関する技術や技能を、卒業後数年間県外で磨き上げた後の20代後半頃のUターンを促す取組が考えられる。そのためには、県外で磨き上げたスキルを生かせる就業環境づくりに加え、潜在的な移住希望者に対する移住後の生活や中長期的なライフプランに関する情報提供の取組を合わせて行うことがより効果的と考えられる。

5 謝辞

調査にご協力いただいた皆様に、厚く御礼申し上げます。